

アジ研

発展途上国の明日を展望する分析情報誌

ワールド・トレンド

アジア経済研究所創立 50 周年特集 3

国際協力と研究者 — 現場と研究室の間の深い河

9

バンコク研究センター
プロジェクト II

- ミャンマーと中国の国境貿易 — 「特区」と新ビルマ・ロード —
- 経済統合により変化する東アジアの分業体制

2010
No.180

● 分析レポート 世界トップに躍り出た中国の工作機械生産額 ● トレンド・レポート フィリピン 9年ぶりの政権交代



目次

アジ研ワールド・トレンド
2010年 9月号 第180号

- 1 巻頭エッセイ 開発協力の知的ポリシー・コミュニティの形成を 大野 泉

特集 国際協力と研究者—現場と研究室の深い河

- 2 特集にあたって 山形辰史
- 第I部 研究者と国際協力**
- 4 研究者としての開発政策への関与 柳原 透
- 8 実務と研究をつなぐ橋 佐藤 寛
- 12 JICA研究所とアジア経済研究所—出向先で考えたこと 武内進一
- 第II部 現場から望むこと**
- 16 研究機関とNGO—それぞれが担うべき役割 斉藤龍一郎
- 18 野人待望論—未来を切り拓く研究を 戸田隆夫
- 20 開発パラダイムはシフトしたか 久木田純
- 第III部 座談会**
- 22 日本の国際協力はどうか—アジア経済研究所開発スクール卒業生に聞く
荻野有子、森 裕之、轟 由紀、河原 工 (司会) 山形辰史

- 29 **フォトエッセイ** インド洋からの風に吹かれて 久野武志

分析レポート

- 33 世界トップに躍り出た中国の工作機械生産額 水野順子

バンコク研究センタープロジェクトII

- 42 ミャンマーと中国の国境貿易—「特区」と新ビルマ・ロード— 工藤年博
- 47 経済統合により変化する東アジアの分業体制 植木 靖

トレンド・レポート

- 51 フィリピン—9年ぶりの政権交代 鈴木有理佳

- 55 **連載** すぐに役立つ開発指標の話 第9回 後発開発途上国 (LDCs) の指標 野上裕生
- 57 フィールドワーク心得帖 第6回 ビルの谷間 (?) でフィールドワーク 柏原千英

異文化 言い分 EVEN

- 59 私にとっての日本 グエン・ホン

- 60 **レファレンス・コーナー** 写真集で知る海外事情 石井美千子

- 61 **アジア各国・地域 経済統計** 研究情報システム課
中国／香港／台湾／韓国／タイ／シンガポール／マレーシア／インドネシア／フィリピン／
ベトナム／ミャンマー／インド／カンボジア／ラオス

- 66 アジ研だより

表紙写真：バングラデシュ、タンガイル県カリハティ郡ナゲバリユニオンにおけるAnnual Gram Committee Meetingの様様。
写真提供：JICA参加型農村プロジェクト (PRDP) スタッフ

本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

◆アジア研2010年度の単行書出版計画

昨年度の研究プロジェクト成果については査読手続きを経て編集に入りますが、現在、つぎの研究プロジェクトについては、査読審査が終了し単行書として公開する予定です。この他に、アジア経済Developing Economiesなどの定期刊行物に掲載される成果があります。

■国際リサイクルの制度設計 (主査：小島道一)

国境を越えた再生資源の持続的利用には、リサイクル・リユースに伴い発生する汚染等の問題を抑制しつつ、円滑で安定的な国際取引を行うことが求められる。本研究では、このための国際リサイクルにかかわる制度のあり方を検討する。

■開発途上国の障害者と法 (主査：小林昌之)

2006年国連障害者権利条約の採択で障害分野においても権利に基づくアプローチによる開発枠組みが整ったが、現状における途上国の障害者の権利確立の実態解明が必要である。アジア各国の障害者立法の発展状況を障害者権利条約が規定する諸権利に照らし分析し、課題抽出を試みる。

■21世紀のファミリービジネス—メキシコの場合 (主査：星野妙子)

開発途上国では国際的な大企業グループでもファミリーが企業を所有・経営するファミリービジネスが支配的である。国際競争が激化する中、なぜファミリービジネスが存続・成長を続けることができるのか？ その理由を1980年代以降の企業戦略、構造、所有、経営の特質の変化に探る。

■中国の水汚染問題解決に向けた流域ガバナンスの構築—太湖流域におけるコミュニティ円卓会議の実験— (主査：大塚健司)

中国では発展に伴い流域規模での水汚染問題が拡大、その対策に迫られている。新たな政策の一つとして江蘇省が全国に先駆けて企業環境情報公開制度を導入し2006年から同省の3地域でコミュニティ円卓会議の実験を行っている。このような水汚染問題解決のための様々な政策実験の検証を行い流域ガバナンスの構築を探る。

■国際資本移動と東アジアの新興市場諸国 (主査：國宗浩三)

アジア通貨危機をはさんだ最近20年間について中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア各国の資本流出入の変遷を整理しその特徴を明らかにする。国際的な資本移動との関連で、各国の(1)金融自由化および資本自由化政策の変遷、(2)金融仲介のあり方の変遷、(3)直接投資の変遷、そして(4)外貨準備の推移と為替政策の変遷の4つの項目についてそれぞれ評価・分析を行う。

■技術者と産業発展 (主査：佐藤幸人)

この研究では韓国、台湾、中国、フィリピンの産業発展における技術者の役割を2つの分析視点で検討する。ひとつは教育システムがどのような性格の、どのような水準の技術者を、どれだけ供給しているのか。二つ目は技術者たちの産業部門における活動である。彼らの中には産業部門においても学習を継続しつつ経営者、企業家へと転身していくものもいる。また技術者は自らの能力を産業部門でいかに発揮しているか、産業部門は技術者たちにどのような機会設定や動機付けを与えているかを検討する。

■中東における民間企業の成長と課題 (主査：土屋一樹)

中東諸国の多くは、1990年代以降、民間企業部門の成長を促す政策を採用している。原油価格高騰は中東地域全体に好景気をもたらし、各国で新規投

資が活発化するなど、域内民間部門にとって発展の機会となった。本研究では、中東のいくつかの国・産業を対象に民間企業部門の発展状況と直面する課題を検討する。

■受託生産取引を通じた後発国企業の成長メカニズム (主査：川上桃子)

本研究は、台湾ノート型PC製造業の事例分析を通じて、グローバルな産業内分業への編入を通じた後発工業国企業の成長の過程を分析し、その背後にある後発国企業の能力構築のメカニズムを明らかにする。台湾企業間の激しい競争が企業の能力形成を強く誘発し、産業発展を後押ししてきたことを論じる。

■後発開発途上国の開発戦略 (主査：山形辰史)

現在の後発開発途上国がどのような開発戦略を採用すれば成長軌道に乗り、自力で貧困削減を実現できるのか、ということに関する議論は1980-90年代ほど盛んではない。しかし今もって低所得の後発開発途上国は世界に数多い。現在の国際環境を前提に長期的な貧困削減のための後発開発途上国の開発戦略の分析を行う。

■新興諸国における高齢者の生活保障システム (主査：宇佐見耕一)

アジアとラテンアメリカ諸国において明確に社会が高齢化おり、高齢者の貧困が問題とされている。問題を分析する手法として社会老年学があり、また批判的老年学が形成されつつある。このプロジェクトでは批判的老年学の問題提起と手法を取り入れ、増加する高齢者の生活がどのように保障されているか、制度的側面を主として政治経済学的手法により分析する。

■ポスト開発期における韓国財閥の成長と転換 (主査：安倍 誠)

韓国経済は1980年代後半の一連の自由化政策、及び1997年の通貨危機と、2度の大きな転換を経験したが、財閥(Chaebol)と呼ばれる韓国のビジネスグループは其中で紆余曲折も経ながらも生き残り、成長を続けている。本研究では財閥が経済環境の変化にどのように対応し、成長していったのか、その過程で財閥がどのような変化をみせたのかを明らかにする。

■イスラーム金融のグローバル化と各国の対応 (主査：濱田美紀)

急速に拡大・変化しているイスラーム金融について、イスラーム法に則って形成される銀行・保険・債券などの金融構造と、それを運用する組織がどのように発展・展開してきているのか、また独自の金融手法がどのように発展し応用されているのかなどについて最新の動向を踏まえて分析。各国の制度の整備状況を整理しつつ現状と実態、課題について比較検討する。

■東アジア地域主義における台湾、香港の参加問題 (主査：竹内孝之)

台湾や香港は既にWTO、APECにも加盟しており本来、参加を阻む法的な制約は存在しない。しかしFTA等、東アジア地域枠組みへの参加は実現していない。本研究は、台湾と香港の国際的な地位や、FTA等の地域主義的な動きに対する対応を分析、将来展望し、政策的な示唆を提示する。

■転換期の中国 (主査：佐々木智弘)

中国では市場経済化の進展下、経済政策の意思決定の公平性・透明性が問われるようになった。本研究は、政治分析と経済分析を結びつけ、現代中国の高度成長の背景にある政策決定のダイナミクスの解明を試みる。党・政府の人事制度と経済要因の関係、経済関連行政機構の再編、マクロ経済政策、投資政策、企業・産業政策、農村・農民・農業関連政策、地方レベルでの行政と経済の関係などをテーマに据える。

■フェアトレードは貧困削減に結びつくか (主査：佐藤 寛)

フェアトレードを日本と途上国の通商交渉活動の1形態、貧困削減のための社会的支援の1形態としてとらえ、先進国の消費者の購買行動と途上国の貧困地域における生産行動とをいかに結びつければ、フェアトレードが貧困削減に寄与できるのかマクロ、ミクロの視点から分析する。

10月号特集の予告

「アジアの障害者立法—国連障害者権利条約への対応」

2006年12月の国連障害者権利条約の制定に対応してアジア諸国が障害者立法をどのように制定・改定したのか、その発展動向を紹介したい。

(10月15日刊行予定。タイトルは変更することがあります。)

アジア研ワールド・トレンド

第16巻第9号 通巻180号

2010年9月15日発行

編集・発行

日本貿易振興機構アジア経済研究所
研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2

電話 043(299)9735 FAX 043(299)9736

ウェブサイト www.ide.go.jp

印刷・製本

株式会社アイワード

個人会員入会のご案内

『アジア研ワールド・トレンド』の配付をはじめとする様々なサービスをご提供する個人会員制度がございます。年会費1万円です。サービス内容は以下のとおりです。

- 「アジア研ワールド・トレンド」(月刊) 送付
 - アジア経済研究所図書館資料貸出(登録が必要となります)
 - アジア経済研究所出版物(単行書)1点追加配付いたします
 - 各種料金割引
例 ・出版物を直接ご注文のとき2割引でご購入できます(定期刊行物を除く)
・講演会受講料の割引例: 4,000円→2,000円
 - ファックスにて事前に講演会開催案内をご連絡いたします
- 詳細は<http://www.ide.go.jp/Japanese/Members>をご覧ください
お問い合わせ先 成果普及課 賛助会担当まで
Tel : 043-299-9536 e-mail : members@ide.go.jp

弊誌へのご意見、ご要望をお寄せ下さい。
FAX 043-299-9736 email : syuppan@ide.go.jp

アジア工業化展望総合研究

1980年代前半は、アジアの発展途上国諸国にとっては変化の大きい時期であった。70年代末の方第2次石油危機以降、先進諸国、途上地域双方において好況から不況への転換の波がみられ、85～86年に不況の底を経験した国が多い。ところが日米貿易摩擦に端を発した構造調整と経済の国際化の加速はこの地域一帯の国々に、直接間接に波状的な影響を相互に与え、80年代後半は正に新段階に入ったアジアの工業化の様相を呈してきている。まず日本円の急激な為替切り上げは、未曾有の規模の海外直接投資を惹起し、また日本のアジアからの工業製品の輸入急

増をもたらした。さらに、近隣のアジア NIEs 諸国においては内外需の好況に加え、労働力不足の顕在化に伴って、ASEAN 諸国や中国への海外投資が活発化、従来からの長期高度成長パターンに、地域内の国際分業の体制の構築がごく短期のうちにすさまじい勢いで進んでいる。このような地域経済の動きを背景に、昭和61年度から5ヵ年計画で、アジア工業化展望総合研究が開始されたのは、全くタイムリーな企画であった。(中略)大規模プロジェクトとして一定の時期に、包括的に取り組まれたのは今回が初めてである。

当プロジェクトが対象としている国(地域)は、NIEs 当の韓国、台湾、シンガポール、中国、

ASEAN 等のフィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、インドの10カ国である。当研究所はこれらの国(地域)について、独立当初ないし主に60年代以降の工業発展の全容について、詳細な報告書を逐次刊行してきている。さらに国別報告書以外に、高度化への展望、貿易摩擦への対応、直接投資、技術移転、国際化への対応など問題分野別のテーマ編5冊の刊行を進めている。工業化シリーズは、記述法や出版形態も読み易く、扱い易い普及版をねらって当初から企画編集してきたため、所の出版物としては比較的広い読書層を捉え、好評を博している。

(『アジア経済研究所30年の歩み』1990年刊より)

No.1 林 俊昭 編 『アジアの工業化—高度化への展望』

1960年代以降のアジア NICs, ASEAN 諸国における工業化の実態を、貿易と産業構造の高度化、繊維、電子、自動車産業等について具体的に分析する。1987年刊 本体1,600円+税

No.2 服部民夫 編 『韓国の工業化—発展の構図』

政治主導の経済運営により NICs に成長した韓国の更なる高度化には、財閥主導と組立型工業化からの脱皮が要求される。韓国工業化の軌跡と展望をみる好著。1987年刊 本体2,200円+税

No.3 末廣 昭・安田 靖 編 『タイの工業化—NAIC への挑戦』

NAIC(新興農業関連工業国)へと飛躍しようとするタイの工業化過程を、歴史もふまえ、初めて総括的に分析した注目の書。巻末に経済年表を付した。1987年刊 本体2,200円+税

No.4 林 俊昭 編 『アジアの工業化 II—貿易摩擦への対応』

NIES・ASEAN における貿易摩擦と工業化の連環を、多角的に分析した好著。焦点である繊維・電子・農産物に関しては、国別に詳細に検討した。1988年刊 本体1,800円+税

No.5 谷浦孝雄 編 『台湾の工業化—国際加工基地の形成』

NIES の優等生として注目を浴びる台湾経済を総合的に幅広い視野から分析した待望の書。経済年表と主要経済統計も収録して内容を充実させた。1988年刊 本体1,800円+税

No.6 伊藤正二 編 『インドの工業化—岐路に立つハイコスト経済』

インドの経済開発・工業化の過程を検討し、その到達点と問題点を総合的かつ具体的に解明する。類書のない明快な入門書である。1988年刊 絶版 本体1,800円+税

No.7 谷浦孝雄 編 『アジアの工業化と直接投資』

輸出指向型の直接投資へと様変わりしつつあり、国際分業構造に一大転換をもたらしかねない最近のアジアの急速な工業化の、直接投資の動向を分析する。1989年刊 本体2,200円+税

No.8 小島麗逸 編 『香港の工業化—アジアの結節点』

工業を中心とした香港経済を最新の資料とデータで分析する。輸出産業の発展過程と優位性、政府の役割等、中国帰属に向けての課題を探り、展望する。1989年刊 本体1,900円+税

No.9 福島光丘 編 『フィリピンの工業化—再建への模索』

フィリピン工業は83年経済危機で崩壊に瀕した。その歴史的背景を経済的、政治的側面からさぐり、現状と再建への展望を検討する。1989年刊 本体1,900円+税

No.10 谷浦孝雄 編 『アジアの工業化と技術移転』

技術移転なしに工業化は達成されない。アジアはいかにして技術を獲得したのか。技術移転の過程を事例別・国別に分析し、問題の把握と展望を試みた。1990年刊 本体2,000円+税

No.11 林 俊昭 編 『シンガポールの工業化—アジアのビジネス・センター』

李首相の25年間に亘る強い指導力、多国籍企業の精力的な事業展開をバックに21世紀の地域統括拠点を目指す国家の産業基盤と実態を詳説する。1990年刊 本体2,000円+税

No.12 堀井健三 編 『マレーシアの工業化—多種族国家と工業化の展開』

日系を主とする外資によって進められたマレーシアの工業開発。そのメカニズムを社会構造を軸に企業・産業レベルから分析する。1990年刊 本体2,200円+税

No.13 谷浦孝雄 編 『アジア工業化の軌跡』

80年代アジアの急速な工業化の足どりを理論的、実証的に裏付け、アジア社会主義国の工業化問題や担い手をめぐる新アプローチをも取り上げた本シリーズ総括編。1991年刊 本体2,000円+税

No.14 丸山伸郎 編 『中国の工業化—揺れ動く市場化路線』

革命後30余年の工業化の光と陰を明らかにし、市場経済化への転換に迫られている中国の新たな工業化戦略を展望する。1991年刊 本体2,200円+税

No.15 三平則夫・佐藤百合 編 『フルセット主義工業化の行方』

豊富な資源を最大限に活かし、国内に「フルセット」の産業を構築しようとするインドネシアの工業化の歩みと展望を、多角的かつ具体的に描く。1991年刊 本体2,200円+税

各部在庫僅少となっておりますので、品切れの場合はご容赦ください。なお No.10～No.16については「アジア経済研究所出版物データベース(AIDE)」にて公開しておりますので、閲覧可能です。
<http://d-arch.ide.go.jp/infolib2/meta/MetSearch.cgi>



インド デリーで拡張中の地下鉄、これまでの投資資金の60%が日本から供与された円借款である。
(撮影：山形辰史撮影 2009年)